



にいじまむら 議会だより



<特集>高知県視察レポート

令和元年第2回定例会(6月)



子供たち主体の 若潮会の会議風景(若郷)

表紙は語る

今回の写真は、若郷の子供会「若潮会」の夏休みラジオ体操当番の会議の様子です。若潮会は、私の記憶では60年ほど前(私の小学生の頃)には生徒会の名称として使われていたような気がします。放課後になるとお兄さんお姉さん方が小さい子供たちと一緒に遊んでくれた事を憶えています。いい意味で縦のつながりがあったように思います。

今の若潮会の年間行事は5月5日の天王様、8月盆祭の協力、12月師走祭の協力と多岐に渡っていて、活動は今も活発に続いています。子供たちの造りあげた文化を、未来を担う子供たちに継承できる様、地域の皆で見守っていきたいものです。

文・写真:前田 寿夫

- 2 一般質問
- 7 議員視察レポート
- 10 委員会より
- 11 議長の目らんど
- 12 スピーカーズコーナー・編集後記

発行／新島村議会 編集／広報編集委員会

〒100-0402 東京都新島村本村1-1-1

TEL:04992-5-0240 <http://www.niijima.com>

デザイン:(一社)新島OIGIE

一般質問

令和元年6月開催の定例会にて、5名の議員が村政について質問を行いました。その内容を一部抜粋してご紹介します。



山本 均
議員

問 住民の生活の糧を得る手段としての仕事、産業はどうなっているのか？

答 新島村の住民の生活を支える基軸となる産業の現状と未来はどうなものか

問 特養ホームはこれからどのような運営を目指すのか？

答 基幹産業の観光業や水産業の低迷が長引き、就業人口が減少し、村全体の人口減少となつてている。各産業分野で後継者不足となり、生産性の低下が顕著である。本年度は村の「総合計画」の見直しを予定しているので、地域資源や特徴を活かした計画の策定をしていき



▲特養ホーム中庭の苗植え作業を見守る入居者

たい。

答 特養ホームの就業状況（4月1日現在）は、1年前と比べて常勤1名増、非常勤2名増の総人員74名で、常勤換算では2名増の60名と

勤務している。しかし夜勤等

勤務算では2名増の60名と

勤務する介護職の確保が難しく、現場運営に苦慮してい

る。今後の運営の重要な課題として、はまゆう会では

「人材確保」「運営内容の

改善」を挙げている。国内

での人材難をふまえ、海外からの受け入れ事業による

「介護職技能実習生」が9

月に来島、就業予定で準備

している。運営内容の改善

は現行制度のもとではなか

なか難しい。デイサービス

は、再開できるよう今後とも努めていく。



次の村長選の立候補の意思表明は？

避難タワーや避難道などの整備を進めている。基盤整備では超高速ブロードバンドの整備を完了した。産業振興と定住化対策は道半ば

であり、次期は最重要課題として取り組んでいきたい。

このようなことから村民の皆さんの判断を仰ぎたい。



防災対策の具体的進展は

舎が被災した場合、対策本部は防衛装備府新島支所に設置し、機能確保する。
△再答弁△府舎より診療所の計画を優先的に検討している。

く。

問 村長の任期はあますところ4ヶ月、その後どうするのか率直な思いを簡単明瞭に示してほしい。

答 村民の皆さんのが真に行政に望むものは何か？ こことを自身に問い合わせ、村民の皆さんと同じ目線で事業を進めてきた。子育て支援では、高校生医療費の無償化、放課後こども教室、多世代交流、寺子屋、出産に係る交通費の助成拡充などを行った。福祉の充実では、式根島地区の福祉拠点施設の設置に取りかかり、島外医療機関を利用する際の交通費の助成を行った。防災・消防では若郷地区に避難施設の設置に取り組んでいるところであります、津波

問 「消費税増税を中止せよ」との態度を明確に



「消費税増税を中止せよ」との態度を明確に

答 消費増税が国民や景気動向に与える影響などを考慮し、当初予定から延伸して至っている。税の議論は大変難しい。一般消費者としては、増税については可能な限り避けたいところと思われる。一自治体の首長としては、消費税率引き上げに反対・賛成は申し上げない。

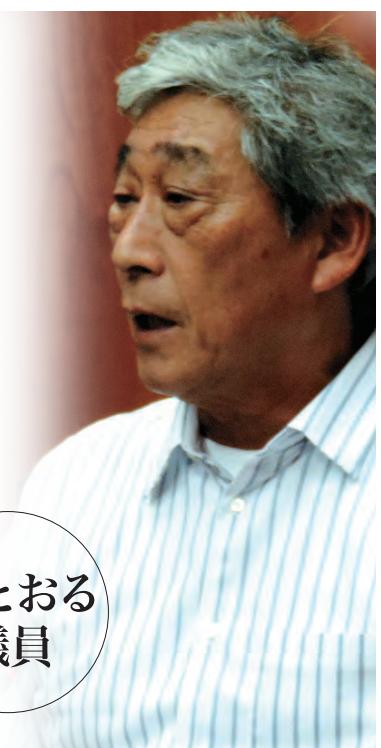
問 村として、最大限の子育て支援、生み育てられる環境整備を進めることを求める。義務教育課程における学校給食費の無償化（一部無償化を含め）に取り組んでいる自治体が増えている。近隣島しょ自治体でも、御路の整備、若郷地区に避難施設を建設する予定など、実施している。子供の食育の推進、教育環境の整備、

長として「消費税増税は中止せよ」との態度を明確に

上、新島村地域防災計画では、「南海トラフ巨大地震」を一番の焦点に防災対策が記されている。役場庁舎について「本部機能を満たす施設が浸水域、避難対象地域にある」とし、「移転を含め本部庁舎の建設を検討」としている。災害時に医療拠点となる診療所は老朽化も進んでいる。具体的な進展はどうになっているのか。

答 津波避難タワー、避難路の整備、若郷地区に避難施設を建設する予定など、津波避難困難者解消に向け、整備を実施する。役場庁舎移転は、財源確保、他事業との調整が必要で計画通りに進捗していない。役場庁

舎が被災した場合、対策本部は防衛装備府新島支所に設置し、機能確保する。
△再答弁△府舎より診療所の計画を優先的に検討している。



綾とおる議員

問 村として、最大限の子育て支援、生み育てられる環境整備を進めることを求める。義務教育課程における学校給食費の無償化（一部無償化を含め）に取り組んでいる自治体が増えている。近隣島しょ自治体でも、御路の整備、若郷地区に避難施設を建設する予定など、実施している。子供の食育の推進、教育環境の整備、

子育て世代を支援する具体的な施策を

舎が被災した場合、対策本部は防衛装備府新島支所に設置し、機能確保する。
△再答弁△府舎より診療所の計画を優先的に検討している。

答 村民の皆さんのが真に行政に望むものは何か？ こことを自身に問い合わせ、村民の皆さんと同じ目線で事業を進めてきた。子育て支援では、高校生医療費の無償化、放課後こども教室、多世代交流、寺子屋、出産に係る交通費の助成拡充などを行った。福祉の充実では、式根島地区の福祉拠点施設の設置に取りかかり、島外医療機関を利用する際の交通費の助成を行った。防災・消防では若郷地区に避難施設の設置に取り組んでいるところであります、津波

すべき。

答

(近隣島しょ自治体では) 人口の流失を防ぎ、転入者を増やす施策の一つとして実施している。「学校給食法」では施設費や人件費、運営費は自治体負担、食材費（給食費として1300万円）は保護者負担。「子育て支援」の観点から、給食費の無償化は「国が行うべき」と考える。村として、現時点では無償化は考えていない。今後、就学支援や子育て支援の施策の検討課題の一つとして協議できればと考える。

答

（近隣島しょ自治体では） 人口の流失を防ぎ、転入者を増やす施策の一つとして実施している。現段階で均等割の減免は考えていない。（18歳未満） 59世帯、93人を対象とすると186万円。新たな制度導入は現段階では考えられない。しかし、市町村でも実施されているため、子育て支援の観点から、今後の推移を見ながら検討を行う。まずは赤字解消を進める。

答

（1月～5月） 計33件、218万円で、ほぼ予算通りで推移。受付業務で課題を見つけ検討している。今年度については、現段階で変更は考えていない。どこまで上乗せできるか、細かいデータを取りながら検討する。

答

（1月～5月） 計33件、218万円で、ほぼ予算通りで推移。受付業務で課題を見つけ検討している。今年度については、現段階で変更は考えていない。どこまで上乗せできるか、細かいデータを取りながら検討する。

答

（1月～5月） 計33件、218万円で、ほぼ予算通りで推移。受付業務で課題を見つけ検討している。今年度については、現段階で変更は考えていない。どこまで上乗せできるか、細かいデータを取りながら検討する。

4

問

国保は他の健保制度よりも保険税が高い。0歳の赤ちゃんにも掛けられる「均等割」は子育て支援に逆行する。国保における18歳未満者に対する「均等割」の全額減免に取り組むことを求める。

問

「島外医療機関受診にかかる交通費等の助成」について、すべての住民を対象とした制度とすることなどを求めてきた。事業の



全住民を
対象に助成を

（近隣島しょ自治体では） 人口の流失を防ぎ、転入者を増やす施策の一つとして実施している。「学校給食法」では施設費や人件費、運営費は自治体負担、食材費（給食費として1300万円）は保護者負担。「子育て支援」の観点から、給食費の無償化は「国が行うべき」と考える。村として、現時点では無償化は考えていない。今後、就学支援や子育て支援の施策の検討課題の一つとして協議できればと考える。

（近隣島しょ自治体では） 人口の流失を防ぎ、転入者を増やす施策の一つとして実施している。現段階で均等割の減免は考えていない。（18歳未満） 59世帯、93人を対象とすると186万円。新たな制度導入は現段階では考えられない。しかし、市町村でも実施されているため、子育て支援の観点から、今後の推移を見ながら検討を行う。まずは赤字解消を進める。

（1月～5月） 計33件、218万円で、ほぼ予算通りで推移。受付業務で課題を見つけ検討している。今年度については、現段階で変更は考えていない。どこまで上乗せできるか、細かいデータを取りながら検討する。

（1月～5月） 計33件、218万円で、ほぼ予算通りで推移。受付業務で課題を見つけ検討している。今年度については、現段階で変更は考えていない。どこまで上乗せできるか、細かいデータを取りながら検討する。

答

(近隣島しょ自治体では) 人口の流失を防ぎ、転入者を増やす施策の一つとして実施している。「学校給食法」では施設費や人件費、運営費は自治体負担、食材費（給食費として1300万円）は保護者負担。「子育て支援」の観点から、給食費の無償化は「国が行うべき」と考える。村として、現時点では無償化は考えていない。今後、就学支援や子育て支援の施策の検討課題の一つとして協議できればと考える。

答

（近隣島しょ自治体では） 人口の流失を防ぎ、転入者を増やす施策の一つとして実施している。現段階で均等割の減免は考えていない。（18歳未満） 59世帯、93人を対象とすると186万円。新たな制度導入は現段階では考えられない。しかし、市町村でも実施されているため、子育て支援の観点から、今後の推移を見ながら検討を行う。まずは赤字解消を進める。

答

（1月～5月） 計33件、218万円で、ほぼ予算通りで推移。受付業務で課題を見つけ検討している。今年度については、現段階で変更は考えていない。どこまで上乗せできるか、細かいデータを取りながら検討する。

答

（1月～5月） 計33件、218万円で、ほぼ予算通りで推移。受付業務で課題を見つけ検討している。今年度については、現段階で変更は考えていない。どこまで上乗せできるか、細かいデータを取りながら検討する。

答

（1月～5月） 計33件、218万円で、ほぼ予算通りで推移。受付業務で課題を見つけ検討している。今年度については、現段階で変更は考えていない。どこまで上乗せできるか、細かいデータを取りながら検討する。

問

「いぼ外来」の実施を

（近隣島しょ自治体では） 人口の流失を防ぎ、転入者を増やす施策の一つとして実施している。「学校給食法」では施設費や人件費、運営費は自治体負担、食材費（給食費として1300万円）は保護者負担。「子育て支援」の観点から、給食費の無償化は「国が行うべき」と考える。村として、現時点では無償化は考えていない。今後、就学支援や子育て支援の施策の検討課題の一つとして協議できればと考える。

（近隣島しょ自治体では） 人口の流失を防ぎ、転入者を増やす施策の一つとして実施している。現段階で均等割の減免は考えていない。（18歳未満） 59世帯、93人を対象とすると186万円。新たな制度導入は現段階では考えられない。しかし、市町村でも実施されているため、子育て支援の観点から、今後の推移を見ながら検討を行う。まずは赤字解消を進める。

答

（1月～5月） 計33件、218万円で、ほぼ予算通りで推移。受付業務で課題を見つけ検討している。今年度については、現段階で変更は考えていない。どこまで上乗せできるか、細かいデータを取りながら検討する。

答

（1月～5月） 計33件、218万円で、ほぼ予算通りで推移。受付業務で課題を見つけ検討している。今年度については、現段階で変更は考えていない。どこまで上乗せできるか、細かいデータを取りながら検討する。

4

問

「島外医療機関受診にかかる交通費等の助成」について、すべての住民を対象とした制度とすることなどを求めてきた。事業の

（近隣島しょ自治体では） 人口の流失を防ぎ、転入者を増やす施策の一つとして実施している。「学校給食法」では施設費や人件費、運営費は自治体負担、食材費（給食費として1300万円）は保護者負担。「子育て支援」の観点から、給食費の無償化は「国が行うべき」と考える。村として、現時点では無償化は考えていない。今後、就学支援や子育て支援の施策の検討課題の一つとして協議できればと考える。

（近隣島しょ自治体では） 人口の流失を防ぎ、転入者を増やす施策の一つとして実施している。現段階で均等割の減免は考えていない。（18歳未満） 59世帯、93人を対象とすると186万円。新たな制度導入は現段階では考えられない。しかし、市町村でも実施されているため、子育て支援の観点から、今後の推移を見ながら検討を行う。まずは赤字解消を進める。

答

(近隣島しょ自治体では) 人口の流失を防ぎ、転入者を増やす施策の一つとして実施している。「学校給食法」では施設費や人件費、運営費は自治体負担、食材費（給食費として1300万円）は保護者負担。「子育て支援」の観点から、給食費の無償化は「国が行うべき」と考える。村として、現時点では無償化は考えていない。今後、就学支援や子育て支援の施策の検討課題の一つとして協議できればと考える。

答

（近隣島しょ自治体では） 人口の流失を防ぎ、転入者を増やす施策の一つとして実施している。現段階で均等割の減免は考えていない。（18歳未満） 59世帯、93人を対象とすると186万円。新たな制度導入は現段階では考えられない。しかし、市町村でも実施されているため、子育て支援の観点から、今後の推移を見ながら検討を行う。まずは赤字解消を進める。

答

（近隣島しょ自治体では） 人口の流失を防ぎ、転入者を増やす施策の一つとして実施している。現段階で均等割の減免は考えていない。（18歳未満） 59世帯、93人を対象とすると186万円。新たな制度導入は現段階では考えられない。しかし、市町村でも実施されているため、子育て支援の観点から、今後の推移を見ながら検討を行う。まずは赤字解消を進める。

答

（近隣島しょ自治体では） 人口の流失を防ぎ、転入者を増やす施策の一つとして実施している。「学校給食法」では施設費や人件費、運営費は自治体負担、食材費（給食費として1300万円）は保護者負担。「子育て支援」の観点から、給食費の無償化は「国が行うべき」と考える。村として、現時点では無償化は考えていない。今後、就学支援や子育て支援の施策の検討課題の一つとして協議できればと考える。

答

（近隣島しょ自治体では） 人口の流失を防ぎ、転入者を増やす施策の一つとして実施している。現段階で均等割の減免は考えていない。（18歳未満） 59世帯、93人を対象とすると186万円。新たな制度導入は現段階では考えられない。しかし、市町村でも実施されているため、子育て支援の観点から、今後の推移を見ながら検討を行う。まずは赤字解消を進める。

4



◆式根島雅湯の
更衣室
棚は多いが、着替えには手狭である
との声が。

答

若郷地区避難施設および避難タワーの活用について

新島村の建設計画や建設中の避難施設や避難タワーには、どのような設備の装備を予定しているか。また避難施設や避難タワーを使用した防災訓練の計画はあるのか。その他の活用方法など質問する。



若郷避難施設 および避難タワーの 活用について

問

**小久保
利佳
議員**

電も設置する。また両施設とも平常時は開放し、避難タワーは展望台、避難施設は会議・集会・児童生徒の遊び場としても利用する予定。防災訓練については避難対象者が限定される施設もあるため、状況を把握しながら検討したい。



光回線損傷 トラブルの教訓を 踏まえた通信災害 対応整備について

問

4月22日の6時40分頃に発生した光回線損傷トラブルによる通信障害は、期間が長期に及び、自力での対応が及ばない部分も多く、問題が連鎖するような構造もあり、ある意味災害といつてもいいものであり、この教訓を今後に活かす必要がある。

通信障害発生時に、どのようなトラブルを想定して



答

初動調査をしたか？ 実際の経緯・対応はどうか？ 得られた教訓、検討事項、整備事項はいかに？

**木村 諭史
議員**



今回の光回線断裂事故のように、ライフラインが突如として途絶してしまうことは今後もありうる。この事故対応等を検証し、今後の課題を見極めていきたい。本議会の補正予算にも計上してあるが、光回線が不通になつた場合に ADSL 回線に切り替え、すぐに



▲新島村防災情報Twitter

東日本大震災を機に活用を始めたが、今回は事後の報告に止まる。携帯端末からでも更新できるシステムなので、担当とルールを明確にしてぜひ柔軟に活用を。

問 式根島には商港として式根島港（足付港）があるが、過去接岸時に事故もあり、接岸が困難として長期間旅客船や貨物船の就航は無い。内湾部分は漁港として活用されているが、商港としては廃港同然である。

東京都は1島2港を推進してきたが、式根島港については完成港として、また、接岸する・しないは事業者

野伏港の旅客船
就航率向上について

前田 泉
議員

ためには、桟橋延伸による破防堤建設が必要と考える。同港船客待合所の早期建設と併せ、官民挙げて東京都に強く要請していくことが必要と考えるが、お考えいかに。

また、船客待合所について、東京都の整備計画では、令和2年度・3年度の債務負担事業として整備予定であるが、計画に遅れが生ぜぬよう引き続き要望して行く。

の判断として、これ以上改善に着手する予定は無い。一方、野伏港は漁港という位置付けでありながら、実質は式根島唯一の商港として活用されている。近年、気象の変化と、他島の港湾整備が進んだこともあり、近隣他島に比べて客船の就航率低下が懸念されるところである。これを解消するためには、桟橋延伸による破防堤建設が必要と考える。同港船客待合所の早期建設と併せ、官民挙げて東京都に強く要請していくことが必要と考えるが、お考えいかに。

使用できるようバックアップを整備する。今後とも東京都および通信事業者へ、

境の保守等に取り組んでいたぐよう要請していく。

答 野伏漁港を含め各港の旅客船就航率向上は、離島に住む者にとって最重要課題の一つであり、從来から様々な形で要望活動を続け、その成果として現在の各港が整備されてきたものと認識している。

今回の「桟橋延伸による

破防堤建設の要請」については、この方法に限定せず、就航率向上にはどのような方法が効果的なか、有識者や漁協などの意見も吸い上げつつ、「港湾空港等整備促進特別委員会」で意見を一本化し、行政、議会一体となり、国などへの働きかけを行つて行きたい。



高知県 議員視察

5月13日から15日まで、議員9名および議会事務局1名の総勢10名で議員視察研修を行いました。

今号では参加議員によるリレー形式で視察内容を報告します。

編集：木村 諭史・小久保 利佳



四国視察ルートマップ
土佐湾沿岸から山間部の橋原町



視察先選びのポイント

● 小久保 利佳

議員視察の幹事としての初仕事は視察先を選択することでした。選定のポイントとして新島村のためになることと、新島村と同じくらいう自治体規模のところを考えました。

日々購読している『TURNS』（人・地域・暮らしをつなぐ、をテーマにした雑誌）の中に、少子高齢化、過疎という新島村と共に通の問題点を抱え、自治体規模も同じくらいの高知県橋原町の集落活動センターの記事を見つけて、住民自治の現場視察をしたいと思いました。

また高知県は太平洋に面した地域であることから、そちらもあわせて視察先に決めました。

1

高知県南国市 避難タワー

● 綾 とおる

南国市（なんごくし）の、津波避難タワーを視察しました。

南国市は県都・高知市の東側隣に位置し、人口47000人余りです。南は土佐湾に接し、北部は四国山地南端に連なり、沿岸部から中央部の高知平野に至る。ほぼ平坦な地形が印象に残っています。津波対策の緊急性・重要性を痛感いたしました。

！過去の教訓を
生かせ！

！津波を避けろ！
命を守れ！

！「質実剛健」
弱者にも配慮

高知県は、過去にも大きな地震、津波に見舞われ、甚大な被害を出してきました。

には非浸水域の高台などに一時避難する避難場所、さらにその奥の安全地帯に一

（7、津波高15m超の想定。南国市のハザードマップでは、海岸線近くに14基の津波避難タワーがずらりと並び、その奥側（海から）

タワーの外周にはスロープが設置され、車いす、高齢者などへの配慮も行き届いています。当村における津波避難施設の整備において、見るべき点は多いです。

津波避難タワーは、何の変哲もないコンクリート製の太い柱で、3階建てです。まさに「一時的に津波から避難」するためだけに作られたよう見えます。1階、2階は壁もなく津波は素通りします。さらに、タワーの外周にはスロープが設置され、車いす、高齢者などへの配慮も行き届いています。当村における津波避難施設の整備において、見るべき点は多いです。

た。平成24年、内閣府の「南海トラフ地震」の想定で、高知県は、震度6強（7、黒潮町などで全国最大の34mの津波予想。その後、全県的に津波から「命を守る」ことを最優先課題に掲げ、津波避難空間の確保を進め、平成29年3月に

定期間生活するための避難所が配置されています。

「命を守る」から「命をつなぐ」との強い想いが具現されています。

安芸市消防 防災センター



▲安芸市消防防災センター 高機能消防司令システム・消防救急デジタル無線システムを有し、災害時には救助や支援派遣を円滑に行えるよう海岸部の監視カメラ・潮位計システムを設置。地域防災の拠点となる。

（消防本部）は、災害時の拠点として大事な施設です。高機能消防指令システム・

害対策本部・消防団本部・避難室などがあり、災害時には、千人以上が避難できるようです。

安芸市消防防災センター（消防本部）は、災害時の拠点として大事な施設です。高機能消防指令システム・

ここ安芸市も南海トラフ地震により津波が想定されることから、市役所には危険の他に、自主防災組織による独自の訓練、学校単位での訓練を、年に数回行つて

いるそうです。
私が感じた事は、子供からお年寄りまで、一人一人が防災に対する意識を強く持っているという事です。新島村でも、南海トラフ地震の際には、推定30メートルの津波が予想されます。

近年、起こりうる災害に対し、人的被害をなくすためには、島民一人一人が危機感を持つて防災に取り組んでいかなければなりません。

また、村・自治会・消防団・学校等が連携して、災害に強い村づくりをする事が必須の課題だと思います。

●青沼 弘

消防救急デジタル無線シス

機管理課もあり、津波避難路の整備はもちろん、避難所の環境整備・避難所運営

議会からは8名の議員のうち土釜（どがま）議長、下元副議長に出席していました。議員の構成は当選1回の新人議員が2名、3回・4回の中堅議員が3名（議長、副議長はこの中）、それと7回・8回のベテラン議員が3名。本職は農林業という議員が5名、あと

意見交換をする習わしがあります。今回の四国・高知

充実した 桝原町議会訪問・ 意見交換

●山本 均

意見交換をする習わしがあります。今回の四国・高知

県の研修では事前交渉の結果、2日目に桝原（ゆすはら）町議会で受け入れてくれることになりました。

この地元議会との意見交換は滅多に体験できるものではなく、毎回楽しみでした。前回は長野県の喬木村議会、その前は伊豆半島の伊豆市議会とそれぞれ誠実に対応していただき、みなさん率直なオープンマインドでお互いの立場が以心伝心通り合うようで、共感できることが多くありました。

議会からも8名の議員のうち土釜（どがま）議長、下元副議長に出席していました。議員の構成は当選1回の新人議員が2名、3回・4回の中堅議員が3名（議長、副議長はこの中）、それと7回・8回のベテラン議員が3名。本職は農林業という議員が5名、あと

意見交換をする習わしがあります。今回の四国・高知



▲住民自ら出資・運営する四万川地区集落活動センター。ガソリンスタンドに加え、店舗部分には直売コーナーもある。

この町は、6つの区からなり、さらに区は6から15の集落で形成されている。隣家や他の集落と数キロは離れているのではないかと思われる一軒家や、数軒の集落も散見される。面積は新島の約9倍で、うち91%を森林が占めるが、高齢化率は約43%で、人口減少、空き家対策、人口誘致問題等は新島に似ている。

いずれも衰退業種の林業・山間農業の町であるが、予算規模は一般会計で25億円。総額で21億円も新島村を上回っている。この背景には太陽光・地熱・風力・水力利用の環境モデル都市として、国や県の大幅補助があるものと見られる。

新島村も、まずは住民一体となつてルールを守り、観光地としてのきれいな村を目指しましょう。

4 四万川集落 活動センター

● 青沼 喜六

高知県では集落活動センターを核とした集落維持の一の給油所を復活させた、四万川区集落活動センターです。それによって住民の暮らしを支えている事に心をうたれました。

幹線道以外の道路は狭く、

アップダウンも激しい。そ

れもそのはず、ここは雲の上の町「ゆすはら」。人口

が新島村より800人弱多い『町』です。そここに棚田が点在している。

この町は、6つの区から

なり、さらに区は6から15の集落で形成されている。

隣家や他の集落と数キロは

離れているのではないかと

思われる一軒家や、数軒の

集落も散見される。面積は

新島の約9倍で、うち91%

を森林が占めるが、高齢化

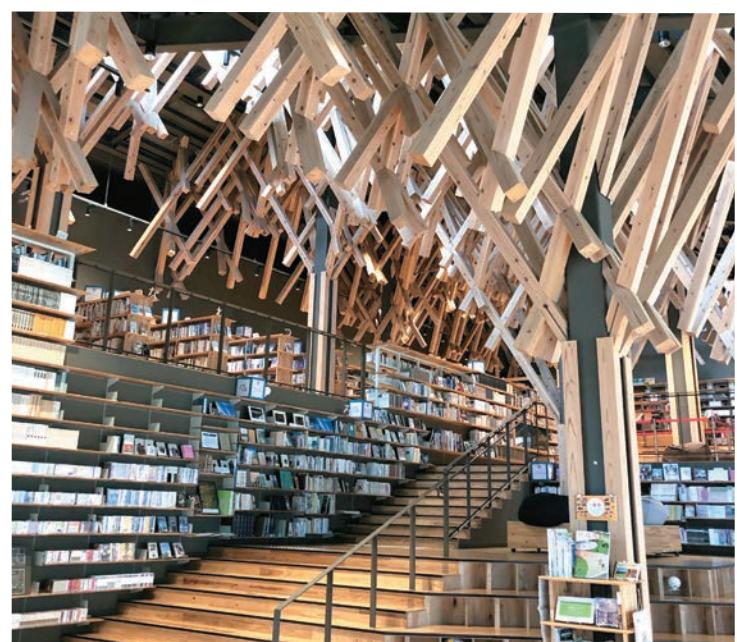
率は約43%で、人口減少、

空き家対策、人口誘致問題

等は新島に似ている。

5 「雲の上の町」 梼原町のまちなみについて

● 前田 泉



▲地元産の木材を活用した、ゆすはら雲の上の図書館は、オリンピックスタジアムとなる新国立競技場を手がけた世界的建築家・隅研吾氏の設計。カフェスペースやボルダリング(岩登り)コーナーまである。

鹿を有効活用! ゆすはら西集落 活動センター

●前田寿夫

毎年、鹿の被害が問題となる新島では、鹿を有効活用するための取り組みが行われています。そこで、このたびは、鹿を有効活用する取り組みについて、新島の西集落に位置する「ゆすはら西集落活動センター」にて、前田寿夫議員が視察を行いました。

まず、前田議員は、活動センターにて、ジビエカード（ジビエカード）を活用して「ゆすはらジビエ」として販売しているとあります。それも自分たちの決めた値段で買つてもらうそうです。

新島では、椿原町と同じ事は確保のためにも捕獲量が上がっていくことを望みます。（ちなみにジビエカードは日本に3台しかなく、2千万円ほどだと言つていました）

防災センターで学んだ住民主体の防災意識の熱意、住民活動に議員が自治体を超えて駆けつける情報収集・交流の意識の高さ、運動会などテーマ性を持った交流を糸口にした婚活事業の意見交換、一度は下火になつたものの再燃させた青年団活動など多数の学びがありました。

議員視察を「生きた視察」

にするため、有志議員とともに、高知市で住民参加のまち作りに参加している知人を訪ねたところ、歓迎会を兼ねた意見交換会を開催できました。

高知県青年団連合会長を始め、自治会長、

高知市町内会連合会長、近隣の議員など多数参加してくださいり、歓待を受けました。

委員会より

各委員会の活動について
ご紹介します。

総務常任委員会

「町村議会議員の議員報酬等のあり方 最終報告」を全議員で読み込んだ後、出席議員全員で意見を出し合いました。

まずは定数削減の賛否を含めた論点の洗い出し段階であり、論点をまとめた議事録を次の会議に役立てるよう整えています。今後、『議会だより』でも公開していくかと思います。

（総務常任委員長：木村 諭史）

有志の交流会で 地域コミュニティ の秘訣に触れた!

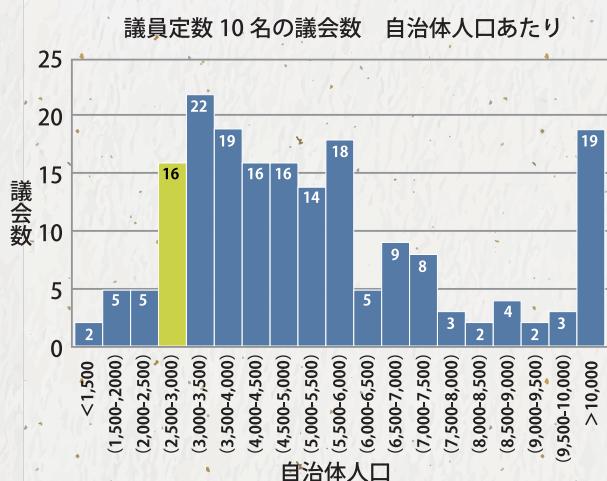
●木村 諭史

このような理由から四万川地区で行っている鳥獣被害対策を、どのような方法でやっているのか関心を持ちました。椿原町での捕獲方法は

くと思います。

このように鳥獣被害対策を、どのように方法でやっているのか関心を持ちました。椿原町での捕獲方法は

安芸市の自治防災、椿原町の公務員の当事者意識の高い運営など、今回の視察全体を貫く自治の精神・その土台にある人材活用の機運を感じられました。



▲総務常任理事会に提出した資料。第63回町村議会実態調査のデータ（平成29年7月1日時点）を元に木村委員長が作成。

議員定数10名の議会としては、新島村は人口が少ない自治体に入るが、まだ一般的な範囲内ではある。人口規模のみならず、2島3地区などの状況もあわせて議論したい。

住民に活力と勇気を与える 高齢者の社会参加

村議会議長の連載コラム。

今回は6月19日に行われた「シルバー人材センター定時会員総会」での議長挨拶をご紹介します。

1年後に迫った2020 東京オリンピック・パラリンピックですが、その準備は順調に進んでいるようで、新橋から豊洲方面にモノレールに乗って行くといろいろなオリンピック関連施設が目に飛び込んでいます。新島にも来年オリンピックの聖火が来ることになりました。が、当初、期待したオリンピック開催による経済効果は、残念ながらこの新島では感じられません。

少子高齢化が進み、高齢化率が35%を超えたこの新島、第一次産業の漁業・農業を中心とした高齢化が進み、なんとなく元気がありません。

外国人の誘致等積極的に行い、観光産業を中心に、停滞している新島の産業に活力を与えるまたとない機会念ながら今のところ、起爆

オリンピックに向けて、いつになるのか具体策に期待したいところです。

また、このところ毎日のように高齢者が運転する自動車事故がテレビ等で報道され、高齢者の皆様方は肩身の狭い思いをされている

劑にはなりえませんでした。各産業の伸び悩みで村の厳しい経済情勢は、皆様方の業務に少なからず影響を与えていることは理解していますが、日本における高齢者を取り巻く環境は、厳しさを増していることも事実かと思います。

安倍総理大臣は、金融庁がまとめた「老後の生活費が2千万円不足する」とし、た報告書をめぐり、自民党本部で開かれた会議で、この6年経済が10%以上成長し、運用益が44兆円もプラスになり、年金財政基盤は確かにものになつていると主張されました。が、その恩恵を受けられるのは、

1年後に迫った2020

のではと思いませんが、シルバー人材センターは単に高齢者の方々の就労の場とい

うだけでなく、社会参加の場としても重要な役割を担

ております。

会員の皆様方が島内の随所で花の管理をして下さったり、ボランティアで環境整備をして地域社会に貢献をしてくださつたりして、いる姿は、世代を超えて、多くの住民に活力と勇気を与えて

ています。このようなご苦労に対し、議会も行政と一緒にになってシルバー人材センターの支援と環境づくりに、より一層努めてまいります。

まことに、このところ毎日のように高齢者が運転する自動車事故がテレ等で報道され、高齢者の皆様方は肩

の狭い思いをされている

のではと思いませんが、シルバー人材センターは単に高齢者の方々の就労の場とい

うだけでなく、社会参加の場としても重要な役割を担

ております。

スマートフォンの場合

QRコードリーダー(カメラ機能)
で、左の画像を読み込むだけ!

パソコンの場合

インターネットで「新島村議会 中継」で検索!

新島村議会 中継

議会を見よう!

ご自宅のパソコンやスマートフォンでカンタンに議会中継を見ることがあります。(最新議会のライブ中継はもちろん、過去の議会映像、議員ごとの答弁映像がご覧いただけます)



スマートフォンの場合

QRコードリーダー(カメラ機能)
で、左の画像を読み込むだけ!



パソコンの場合

インターネットで「新島村議会 中継」で検索!



スピーカーズのコーナーでは本村在住の菊地琉生君にお話を伺いました。



菊地琉生君プロフィール
2001年生まれの新島高校3年生。
新島高校太鼓部部長、
ボランティア部部長を務めるほか、
2丁目馬鹿囃子など、
地域活動にも積極的に
参加している。

小久保 先日の定例会を傍聴しに来てくれましたね。議会傍聴はいかがでしたか?

菊地 政治経済の授業の一環で傍聴しに行きました。議員さんは普段何を

しているのかよくわからなかつたのですが、議員さんの仕事がよくわかりました。実際議員さんの質問や提言に高校生として同感することもありました。

菊地 今回の取材でちょっと読んでみようかと思いました。授業で使うのもいいかもしません。

小久保 村議会議員の仕事は今回の定例会(年4回)のほかにもなかなか見えづらいのだけれどたくさんあります。『議会だより』にその一部が掲載されているのだけど、『議会だより』にその一部が掲載されているのだけれど、『議会だより』には議員が一般質問した内容だけでなく、村が抱える問題や考えなければならない問題、菊地君たち高校生にとっても身近なことも載っていますよ。

菊地 正直に言うと、なかったですね…。

小久保 『議会だより』には議員が一般的な問題だけではなく、村が抱える問題や考えなければならない問題、菊地君たち高校生にとっても身近なことも載っていますよ。

より』を読んだことはあるかな?

議会に行こう!

村議会はどなたでも傍聴することができます。
議会が開かれる議場は、
新島村役場庁舎の中にあります。

◆議会を傍聴するには／傍聴を希望される方は、議会開会の10分前(通常10時開会ですので9時50分)までに、議会事務局で受付をしてください。議会事務局は役場入口から右手にある階段で2階に上がり、振り返ったところにあります。受付が終わったら、2階右手奥の議場へお進みください。



2年前の前任期から進めていた『議会だより』の改革も、今号で、大詰めを迎えてます。前回のフルカラー化に続き、今回はデザインを一新し、より見やすく改善いたしました。また、発行までの経費総額も以前より削減できています。

次号は、より早い発行を目指して努力していくたいと思います。毎号テーマカラーを変えていく予定ですが、『表紙は語る』をはじめ、季節感・現場感のある紙面にしていきたいと思っております。ご意見やご感想などありますので、お寄せいただけると幸いです。

〈木村 諭史〉

広報編集委員会メンバー
委員長：小久保利佳
副委員長：木村諭史
委員：前田寿夫
..青沼弘

編集後記